



制度構築の政治経済学

ー期待実現社会に向けてー

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. **11** February, 2011

GLOPE II 2010 年度 国際シンポジウムと 中間評価

G-COE GLOPE II 拠点代表者 田中 愛治

早いもので、本拠点「制度構築の政治経済学」(GLOPE II)も、その教育研究活動の3年目の終わりにさしかかっている。本拠点は政治学と経済学の融合を目標に掲げて、本拠点の前身である 21COE-GLOPE「開かれた政治経済制度の構築」拠点の時から継続して努力してきたが、政治学的な視点を持った経済学分析もしくは経済学的視点を持った政治学分析が出来る博士後期課程の院生の人材育成が、どの程度進んできたのかを振り返ってみたい。

昨年の12月に本拠点恒例の国際シンポジウムを開催したが、ここにたどり着くまでの本拠点の歩みを簡単に振り返りながら、この国際シンポジウムの意義と、今後の本拠点の課題を考えてみたい。

本拠点はその教育研究活動の初年度(2008年度)に、河野勝教授が中心となって企画した国際シンポジウムを2009年1月に開催し、スタンフォード大学のジョン・フェアジョン(John Ferejohn)教授をはじめ、数多くの研究者をお招きし、若手の研究者や院生も報告を行った。この初年度の国際シンポジウムは、今後本拠点が何をを目指すのか、どのような教育研究活動を行うべきなのかといった目標と持つべき視野を確認できたという点で、かなりの成功を収めたと考えている。その後、2009年3月には鈴木興太郎教授のご尽力により、政治経済学の生みの親の一人でありノーベル経済学賞受賞者であるケネス・アロー(Kenneth Arrow)教授をお招きして、大隈講堂でのレクチャーと院生との対話のセミナーを開催した。アロー教授の本拠点への来訪は、21COE-GLOPE時代に藪下史郎教授のご尽力に

CONTENTS

1. GLOPE II 2010 年度国際シンポジウムと中間評価
2. 国際シンポジウムを終えて
3. 院生にとっての国際シンポジウム



より招聘したジョセフ・スティグリッツ(Joseph Stiglitz)教授とダグラス・ノース(Douglass North)教授に続いて、3人目のノーベル経済学賞受賞者の来訪であった。これらの国際シンポジウムはレクチャーも質疑応答も全て英語で行ってきている。

本拠点の第2年度(2009年度)は、まず院生の意見を中心に初年度の教育研究活動の反省を基にその新しいあり方を議論して、第2年度目以降の本拠点の活動の形態を決めた。その結果、4つの班(①実験・世論調査・統計分析班、②制度設計と規範的評価班、③政治経済モデル分析班、④制度の生成と設計の数理的研究班)に分かれての教育研究活動を行うこととし、第2年度はかなり活発に院生の研究成果が出始めた年となった。

その成果の一端を示すことができたのは、2009

年12月に渡部幹准教授が中心となって企画し開催した若手国際コンフェレンスである。ここには外部のゲストに著名な教授はお呼びしなかったが、本学の博士後期課程の院生と助手のメンバー、また他大学で政治経済学的な研究関心を持っている院生や若手研究者、さらには21COE-GLOPE時代に若手国際客員研究員として招聘した方たち数名が本拠点を再訪問してくれ、報告してくれた。ここでも報告も質疑応答も全て英語で行った。この中で、既に政治学の院生と経済学の院生が共同研究を進めて、実験を行った成果の報告があり、その成果は2010年1月の米国南部政治学会（Southern Political Science Association Annual Meeting）で報告された。その他にも、多くの院生が国際的なレフリード・ジャーナルに論文を掲載するという成果があがってきた。

第3年度（2010年度）は、第2年度の教育研究活動の延長線上で、上述の4つの班での教育研究活動を続け、院生は各自が独力でトップ・レフリード・ジャーナルに論文を掲載するなど、前年度以上に活躍した。そのような経緯の中で、小西秀樹教授が中心となり、院生の協力も得て、国際シンポジウムを12月に開催した。このシンポジウムにはカリフォルニア大学アーバイン校のアミハイ・グレイザー（Amihai Glazer）教授が基調講演のため訪れたが、それ以外にも井堀利宏教授（東京大学）をはじめとする多くの政治経済学の研究者が参加し、本拠点の院生も英語で報告と質疑応答を行った。この国際シンポジウムは、「政治の経済分析」の報告を集約的に集めて企画したおそらく日本で最初のシンポジウムであろう（この国際シンポジウムの評価については、本ニューズレターの小西教授の報告を参照されたい）。

この様に、本拠点は過去3年近くにわたり教育研究活動を行ってきたが、その最初の2年間の成果報告に基づき、文部科学省ならびに日本学術振興会より中間評価が、2011年1月初旬に公表された。そこに述べられた本拠点へのコメントで、我々の課題として受け止めねばならない点を一言にまとめると、「政治現象の経済分析や、経済現象の政治分析は行われても、それぞれが従来の経済学と政治学のマナーの延長線上にあり、新たに政治学と経済学を

融合したようには見えない」ということであろう。確かに、本拠点の院生諸君がジャーナルに刊行した論文では、そのような特徴が色濃く残っているであろうが、実は、2009年度国際若手コンフェレンスや、先の2010年度の国際シンポジウムで報告された論文や、2010年1月と2011年1月に米国南部政治学会で報告された数本の論文は、経済学と政治学の院生が共同作業によって分析と執筆を進めた成果である。これらの論文が国際的なレフリード・ジャーナルに掲載された時には、本拠点が求めてきた目標が達成できるのではないかと、筆者は密かに期待している。

本拠点の院生が、ここまで来ることが出来たのは、河野勝教授、船木由喜彦教授、小西秀樹教授、須賀晃一教授、永田良教授、石井安憲教授、荻沼隆教授、清水和巳准教授、谷澤正嗣准教授、渡部幹准教授、日野愛郎准教授、飯田健助教らの献身的なご指導のおかげであると考えている。特に経済学的な分析手法を政治学の院生に丁寧に教育してきた須賀、船木、小西教授等の貢献と、経済学の院生に政治学的な視点の導入や経済学的分析の前提条件を疑う視点を教育しようと努力してきた河野教授の貢献、さらに政治学と経済学の双方の院生に社会心理学的な視点と政治経済学実験の手法を懇切丁寧に指導してきた渡部准教授の貢献なくしては、本拠点の院生がここまで伸びてくることは出来なかったであろう。

この様に、本拠点の当初の狙いが実を結ぶのももう少しのところまで来ていると考えられる。最後に本拠点が目指すべきことは、経済学と政治学の双方の理論から演繹的に導いた政治経済制度の構築に関する仮説を、政治経済学実験やCASI方式の全国世論調査によって検証し、「制度構築の政治経済学」の理論を構築するための仮説検証を、実証的に一歩進めることであると考えている。

国際シンポジウムを終えて

GLOPE II 主催の国際シンポジウム「POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS II」が、12月18-19日に開催された。シンポジウムのオーガナイザーを務めた小西秀樹氏（早稲田大学政治経済学術院教授）にその成果と課題、これからの展望を報告していただく。

ほぼ1年の準備期間を経て、GLOPE II の国際シンポジウムをなんとか、少なくとも大失敗はせずに、終わることができた。報告論文をベースにした日本語書籍の出版という大仕事はまだ残っているものの、まずは一段落というところだ。GLOPE II に関わっておられる先生方はもとより、基調講演をやっていただいたアミハイ・グレイザー先生、井堀利宏先生を始めとする論文報告者の先生方、討論者としてご参加くださった先生方、サポートを惜しまなかったGLOPE II 事務局の皆さん、COE 助手の皆さん、そして聴衆としてご参加くださった方々に心からお礼を申し上げたい。それから、指導教授でもない僕の無茶な要求やアドバイスを受け入れたり聞き流したりしながら、報告論文を用意し英語でのプレゼンをやり遂げた大学院生の諸君にも感謝したい。

シンポジウムのテーマは、政治の経済分析。ミクロ・マクロの伝統的な経済理論、ゲーム理論、計量経済学による実証分析を駆使して政治経済現象を分析する学問である。経済学の世界では最近、こういう研究分野を「政治経済学」と呼ぶ。今回のシンポジウムは、おそらく日本で最初に開かれた、政治経済学の国際シンポジウムであつたらうと自負している。

これまで政治経済学というと、それは時としてマルクス経済学原論の隠れ蓑だったり、「〇〇〇の政治経済学」といった形で、特定テーマを政治学と経済学をつまみ食いの手法で分析した研究の表題を表すのに便利な用語だったりした。そのため政治経済学には、いわゆる近代経済学の体系において座りの悪い印象がずっと付きまとってきた。非協力ゲーム理論の発展とコンピュータ技術の高度化・低価格化によって政治経済学が手に入れたものは、隣接する公共選択論との線引きになお若干のあいまいさが残るものの、もはや誰にも遠慮する必要のないアイデンティティーであつたといえるだろう。「私の専門は政治経済学です」という、一見当たり前の自己



早稲田大学 政治経済学術院
小西 秀樹

紹介が経済学者の間で違和感なく受け入れられるようになったのは、ごく最近のことである。

ただ、GLOPE II が構築を目指す「新たな政治経済学」は、僕がこれまで関心を持ち続けてきた政治経済学とはだいぶ違うらしい。政治経済学術院に着任した当初、政治学研究科の先生方からは、「小西さんのやっているのは、経済学流の政治経済学でしょ」という指摘をよく受けた。ちょっとしたカルチャー・ショックだったが、多元主義的な価値観を認め合うことは重要だし、一々「経済学流の」という修飾語を付けるのは面倒だから、近頃は政治の経済分析と呼び方で通している。

政治の経済分析の世界には、ここ20年ぐらいの間に日進月歩の勢いで研究業績が蓄積されてきた。この分野のバイブルと賞賛されるほど代表的な教科書も出版されている。日本の経済学界にも、政治の経済分析に関する研究成果を一流の国際学術誌に発表する研究者が、若手を中心に登場してきた。政治学界の中にも、関心の矛先や焦点の当て方に若干の違いはありながら、専門用語と分析ツールをほぼ共有できる研究者が現れ始めたのではなかろうか。この度のシンポジウムには、そういう政治経済学のトップランナーから選りすぐりの研究者に、(平身低頭、拝み倒して) 論文報告あるいは討論の労をお

取りいただいた。具体的には、次の方々である（五十音順）。

- 基調講演者：アミハイ・グレイザー氏（カリフォルニア大学教授）
- 論文報告者：安達貴教氏（名古屋大学准教授）、井堀利宏氏（東京大学教授）、寺井公子氏（法政大学教授）、肥前洋一氏（北海道大学准教授）宮澤和俊氏（同志社大学教授）
- 討論者：浅古泰史氏（日本銀行）金子昭彦氏（東京工業大学准教授）、近藤広紀氏（上智大学教授）、佐藤主光氏（一橋大学教授）、曾我謙悟氏（神戸大学教授）、内藤巧氏（東京工業大学准教授）、西村幸浩氏（大阪大学准教授）、服部圭介氏（大阪経済大学准教授）、林正義氏（東京大学准教授）、福元健太郎氏（学習院大学教授）、和光純氏（学習院大学教授）、和田淳一郎氏（横浜市立大学教授）

12月18日と19日の二日間にわたって開催されたシンポジウムで報告された論文は全部で13本、そのうち5本が招聘報告、6本がGLOPE IIに関わる大学院生による報告である（残りの2本は学内の研究者による報告）。2日間の参加者数は延べ153名。直接関係のない院生や学部生の動員を一切しなかった割には、予想外に多くの方に集まっていた。

今回のシンポジウムに課せられた最も重要なミッションは、GLOPE IIの大学院生に政治の経済分析に関わる論文を書かせ、英語でプレゼンテーションをさせることである。そのための下準備として、BS分科会（政策と制度の政治経済学）では1年間かけてゲーム理論や政治経済学の基礎を教えてきた。シンポジウムの直前には、自分の英語の下手さを棚上げ

して、プレゼンの練習会も行った。

上記のような錚々たる研究者に混じって研究報告を行い、コメントしてもらえる機会なんて、そうめったにあるもんじゃない。オーガナイザーの思惑通り、院生たちは必死で準備した。結果として、論文の内容はともかく、英語でのプレゼンは練習の甲斐あって、ある程度うまくやったと思う。討論者の先生方も論文の改訂やプレゼンの修正にとっても有益なコメントを多数寄せてくれた。リプライの作法などには課題が残ったように思えるが、それぞれが感じた反省点を是非とも次に生かしてもらいたい。

僕が事業担当者としてGLOPE IIの詳細を知ったとき、経済学研究科の院生たちはすでに、数理経済学、社会選択論、産業組織論、ゲーム理論（実験を含む）といった分野で、文部科学省にも堂々と胸を張れる国際的な業績をあげていた。しかし、これぞ政治経済学！と僕が思うような研究の成果は、残念ながら見あたらず、GLOPE IIが標榜する「新たな政治経済学の構築」とはいったい何ぞや、という印象を禁じ得なかった。

あれから1年半、状況が大きく改善したとはいえないかもしれない。だがありがたいことに、同じ専門用語とツールを使いながら政治経済現象について論じようという院生が、研究科や研究室の枠を超えて、少しずつ集まってきてくれた。僕は、政治経済学術院が今後、研究者養成機関として独自のプレゼンスを発揮していく上では、政治学、経済学、歴史学など出自の違いを認めつつ政治経済現象を多面的に研究する体制を構築するのが一つの方策だろうという気がしている。今回のシンポジウムが、そういう将来に向けて動き出すきっかけの1つになればと思う。



院生にとっての国際シンポジウム

国際シンポジウムの発表の機会を得た大学院生 6 名に、その成果を報告していただく。

「分野を越えてどう売るか」

少数民族票を巡って制度変更を実施する政党間の対立と協調の裏には、どのようなインセンティブ構造があるのだろうか。この報告テーマが示すように、私の専門は経済学ではなく比較政治学である。

本邦の比較政治学においても数理モデル利用の意義は多くの人が知るところである。しかし、そのようなフォーマル分析の効用以上に、今回の報告機会では、政治学・経済学・社会心理学など様々な背景の研究者がいる中で報告することの重要性を実感することになった。多様なフロアを前にして分野の蜥壺に嵌ってはいは、他分野の研究者を惹きつけることはできない。この点に大変な思案が必要であり(英語で報告することを含め)正に訓練の機会であった。今回それに成功したとは言えないが、次へのバネとなる糧は得られたと感じている。

未だフォーマル分析経験の浅い私にとって、モデルと事例を併用した研究の構築は大きな挑戦であっ



早稲田大学政治学研究科
中井 遼

た。しかし、国際シンポジウムという具体的な目標・通過点が設定されたことの意義は大きく、泰斗の一人である曾我先生(神戸大学)からコメントを頂戴することもできた。いずれも GLOPE II の研究奨励体制がなければ得られぬ僥倖であっただろう。取りまとめ役の小西先生のご支援を含め謝意を表したい。

「国際シンポジウムを終えて」

この度の国際シンポジウムでは "The Role of Elections in a Cheap-Talk Model of Lobbying" というタイトルの論文を発表した。内容は、政策形成過程において、官僚が政治家にアドバイスを行う際の「選挙制度」の役割について分析したものである。

本論文を作成し発表出来たことは、GLOPE II メンバーとの議論、諸先生方からのご指導に負うところが大きい。特に小西先生の主催する分科会では、政治学や経済学といった異なる専門分野を持つメンバーとの議論、英語での発表練習、研究室での時間外の特別指導など、政治経済学の論文作成及び発表に向けた理想的な環境を与えて頂いた。今回のシンポジウムで特に有意義だった点を 1 つ挙げるとすれば、この様な論文発表に向けての充実したプロセスを経ることが出来たということになる。また、発表を終えて多くの課題も見つかった。例えば、討論



早稲田大学経済学研究科
友利 厚夫

者からの質問に対して、日本語では難なく答えられるような事柄も英語だとどうまうはいかない。英語力強化の必要性を心から痛感した良い経験であった。

今回このような大変有意義な経験が出来たこと、またその機会を与えて頂いた事に対し、この場を借りて御礼申し上げたい。

「国際シンポジウムで得たもの」

今回のシンポジウムでは、Amihai Glazer 先生や他大学の先生方の報告を拝聴することができ、政治経済学における最先端の研究成果を知ることができた。

私は、政府の特殊利益集団に対する交渉力の強弱によって、どのような形態の自由貿易協定を締結することができるのかを報告した。この論文に対して、コメンテーターの内藤巧先生（東京工業大学）をはじめ、多くの先生方から有益なコメントいただいた。また、今回の報告は英語で行われたこともあり、プレゼンテーションの仕方についてもいくつかアドバイスをいただいた。事前に分科会でも練習をしたが、その時に気がつかなかったことや、研究内容をより効果的に伝える方法を学ぶことができた。私にとって次の課題は、質問に対して十分に英語で返答できるようになることである。今後もこのような機会を



早稲田大学 GLOPE II 助手
田場 弓子

活用して英語での報告に慣れ、いただいたコメントやアドバイスを発表に生かしていきたい。

最後に、論文について忌憚なく意見をくださった分科会に参加している院生の皆さんと、授業以外にも多くの時間を割いてくださった小西先生に感謝の意を表したい。

「素晴らしい機会」

私の今回の発表では、地方交付税の地域間配分に知事の党派性が影響しているのではないかという仮説を検証した。

事前にシンポジウムのオーガナイザーである小西先生が内容、英語に関して練習する機会を与えてくださったおかげで、スムーズに言いたいことを発表できたと思う。コメンテーターの林正義先生（東京大学）のコメントは、先行研究や理論面で極めて丁寧で、私にとって貴重なものであった。というのは私が専攻する政治学でこの分野に詳しい方は少ないため、政治学系の研究会や学会ではなかなかここまで詳細なコメントをいただけることがないからである。ましてや林先生ほどの碩学に研究を見ていただく機会は、このようなシンポジウムがなければあり得なかったであろう。

また、懇親会では気鋭や若手の経済学者の方々と



早稲田大学政治学研究科
田村 健一

も交流することができ、非常に有意義な時間を持てた。

このようなまたとない機会を与えてくださった、小西先生と林先生をはじめとする先生方に心から感謝したい。

「最先端の研究者から助言を得られる場」

今回のシンポジウムにおける私の研究報告は、近年の政治経済学において例えば“政治的利益団体の政策担当者に対する働きかけ”のような問題を分析する際に主要なモデルとして位置付けられているコモンエージェンシーモデルについて、通常なされている準線形効用関数の仮定の下では成立している複数の均衡概念の同値性といった均衡に関する有益な性質が、準線形効用関数を仮定しない一般的選好関係の下では成立しなくなるという趣旨のものであった。質疑応答に際してフロアより、VCG アルゴリズムの一般的選好関係下に関する最近の研究のアプローチのうち幾つかを応用してみてもどうか、という意見を頂いた。この指摘は鋭いもので、報告後に調べたところそれらのアプローチは確かに本研究のモデルでも有効であることが分かり、私自身のモデルのより深い理解につながられた。

最後に討論者の和光純先生（学習院大学）にお礼



早稲田大学経済学研究科

安達 剛

を申し上げる。先生には私の報告の不足部分を補い、また問題のポイントを整理し、加えて他の解概念を用いた独自の分析を紹介して頂いた。さらに報告に前後して研究結果や研究方法についても沢山の助言をして頂いた。学外の先生よりこのような丁寧な指導を頂く機会は非常に少なく、その点においても今回のシンポジウムは貴重な経験であった。

「国際シンポジウム成果報告」

私の報告は単純ゲームもしくは投票ゲームと呼ばれる協力ゲームのクラスの最もよく知られる解概念であるコアの遂行に関わるものであった。これまで投票ゲームの解が実現する手続きや人々の間の戦略的相互作用に関しては明らかでなかった。この点を解決するためコアと均衡が一致する非協力ゲームを構築した。また本研究は政党をコアに付随する提携と定義しどのような場合にメンバーがその規律に従うインセンティブを持つのかを分析したものでもあった。従来政党はいわばブラック・ボックスであり、政党のメンバーがその規律に従い協力するインセンティブは明らかでなかった。報告に当たっては研究の背後にある動機、実際の現象に対して持つ意味合いをもっと強調するべきであったと反省している。討論者の西村幸浩先生（大阪大学）からは本研究を前進させる上で有益なコメントを多数頂いた。



早稲田大学政治学研究科

横田 義史

この場を借りて改めて深謝申し上げたい。フロアとの討論の時間が十分取れなかったのは残念であった。それでもなお数名の出席者から報告後に直接コメントを頂いたことに感謝を申し上げたい。最後に貴重な機会を下さった小西秀樹先生、及び GLOPE II 関係者の方々に感謝の意を表して私の報告とした。



G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
戴下 史郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	小西 秀樹	経済学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	准教授
永田 良	経済学研究科	教授	日野 愛郎	政治学研究科	准教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>